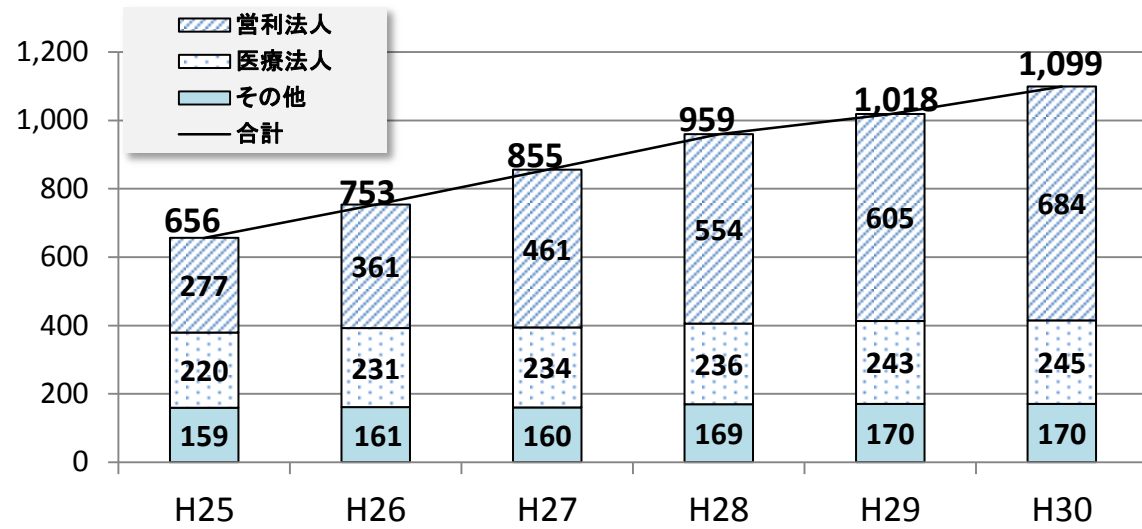


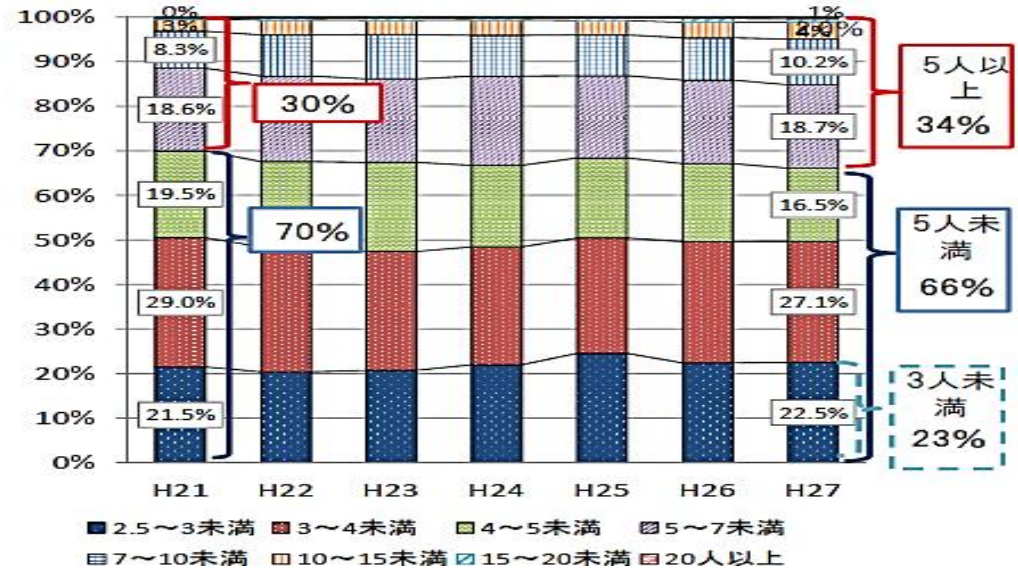
## ■ 都内の訪問看護ステーション数の推移



(注)各年4月1日現在の訪問看護ステーション数

出典:東京都福祉保健局「居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者及び介護予防サービス事業者の指定について」※八王子市含む

## ■ 看護職員数別(常勤換算)事業所割合



出典:第142回社会保障審議会 介護給付費分科会(平成29年7月5日)参考資料「厚生労働省 介護サービス施設・事業所調査(各年10月)特別集計」

○常勤換算5人未満が66%と、小規模が多い

## ■ 都内訪問看護(予防含む)サービス量の見込

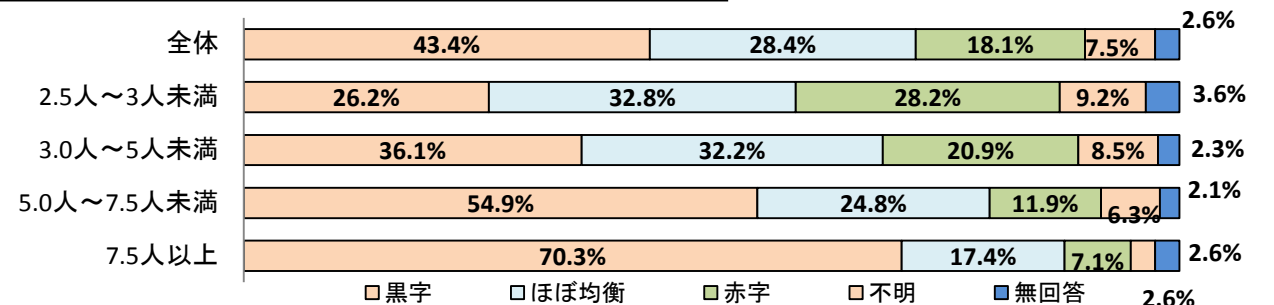
(万回/年)

H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込み	H31年度見込み	H32年度見込み	H37年度見込み
417	474	550	631	722	804	892	987	1,275

出典:平成30年度以降の見込み...東京都高齢者保健福祉計画(第7期計画)

○平成37年度には、平成29年度実績の約1.8倍のサービス量の増加が見込まれる

## ■ 看護職員数(常勤換算)別収支状況



出典:平成24年度厚生労働省老人保健事業推進費補助金「訪問看護の基盤強化に関する調査研究事業」

○規模が大きくなるほど収支は安定する傾向

## ■ 都内訪問看護ステーション従事看護職員数の推移

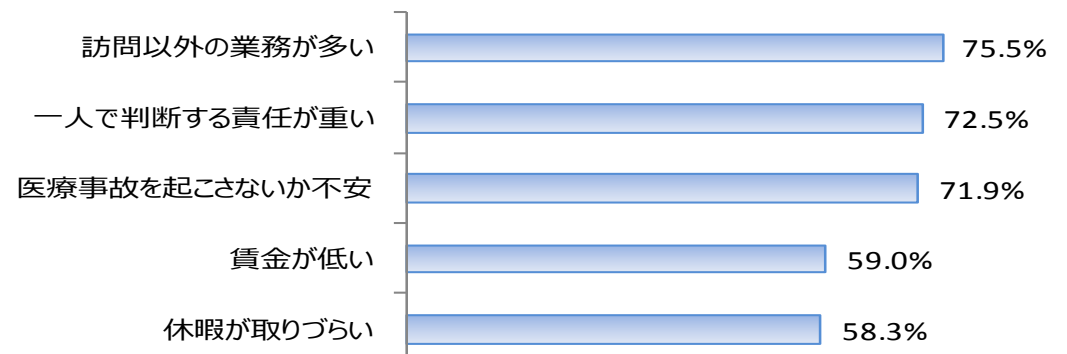
	H20	H22	H24	H26	H28
実人員(A)	2,752人	3,145人	3,514人	4,410人	5,322人
常勤換算(B)	2,305人	2,607人	2,848人	3,620人	4,476人
常勤換算率(B/A)	84%	83%	81%	82%	84%
各年12月現在事業所数(C)		566	633	816	1004
1事業所あたり常勤換算人員(B/C)		4.6人	4.5人	4.4人	4.5人

出典:(A)(B)厚生労働省 衛生行政報告例(各年) ※(B)常勤換算は小数点以下切捨て

(C)東京都福祉保健局「居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者及び介護予防サービス事業者の指定について」※八王子市含む

○1事業所あたりの看護職員の常勤換算数は、ほぼ横ばい

## ■ 訪問看護業務に関する負担感(上位5項目)



出典:2014年訪問看護実態調査報告書(公益社団法人日本看護協会)

# 東京都における訪問看護推進施策について

## 課題

### 【訪問看護人材確保策の必要性】

- 訪問看護ステーションの数は増えているが、規模は依然として小規模が多い
- 訪問看護へのニーズは今後増加の一途

### 【訪問看護人材の育成・定着策の必要性】

- 訪問看護師の精神的な負担（業務の質、休暇の取りにくさ等）の払拭に資する教育体制の充実や、勤務環境の向上を図ることの、小規模事業所での限界
- 異業種からの参入、管理者が訪問看護未経験者など、これまでとは違った傾向の事業所が増えている中でのサービスの質の担保

### 【訪問看護ステーション運営支援の必要性】

- 大規模事業所ほど経営効率等は上がる傾向にあるが、小規模事業所の割合が多い現状
- 休廃止をする事業所の増など、不安定なステーション運営がもたらす利用者への影響の懸念
- 医療ニーズが増大することを踏まえ、訪問看護ステーションの多機能化が必要

## 平成30年度の取組

### 人材の確保

### 人材の育成

### 人材の定着

### 設置促進・運営支援

#### 地域における教育ステーション事業(H25～)

- 認定訪問看護師相当の指導者がいる育成支援できる訪問看護ステーションを「教育ステーション」として都が指定し、地域の訪問看護ステーションから研修生を受け入れ、同行訪問や勉強会を行う等、地域の訪問看護人材を育成支援
- ※平成30年度から1～5日程度の短期研修に加え、長期研修も可能とする

#### 訪問看護人材確保事業

- 〔訪問看護フェスティバルの開催〕(H25～)
- 訪問看護の重要性や魅力をPRするための講演会等の実施

#### 新任訪問看護師就労応援事業

- (H28～)
- 訪問看護未経験の看護師を雇用・育成する訪問看護ステーションへの育成体制を支援（相談・助言及び給与費等補助）

#### 管理者・指導者育成事業〔管理者・指導者育成研修〕(H25～)

- 訪問看護ステーション等の管理者・指導者を対象に研修を実施し、管理者育成と管理者同士のネットワークの構築を支援
- ※平成30年度から看護小規模多機能型居宅介護に係る研修も新たに実施

#### 訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休等）確保支援事業

- (H26～)
- 看護職が外部研修参加や産休・育休・介休取得時の代替職員雇用経費を補助

#### 訪問看護等事業開始等

- 運営支援事業(H25～)
- （旧：訪問看護ステーション設置促進・運営支援事業）
- 経営コンサルタントによる個別相談会の実施
- ※平成30年度から看護小規模多機能型居宅介護事業所も対象に追加

#### 認定訪問看護師資格取得支援事業(H25～)

- 訪問看護ステーション看護師の認定看護師資格取得に係る経費を補助

#### 訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業(H26～)

- 事務職員未配置の訪問看護ステーションが新たに事務職員を雇用する場合の経費を補助

#### 訪問看護推進部会(H25～)

- 東京都在宅療養推進会議の部会として、一体的な在宅療養の推進を検討